

「気候変動等によるリスクを踏まえた総合的水資源マネジメント」 について（中間とりまとめ）の概要

1. 水資源政策の課題

（背景）～施設整備を中心とする量的なキャッチアップはほぼ達成～

- ・我が国の全体的な水使用量は、近年、やや減少の傾向にある。また水資源開発施設の整備が進んだことも相まって、水需要と供給の乖離が縮小し、平均的には需要に供給が追いつかない状況からは脱却しつつある。

（現状と課題）～顕在化する課題、気候変動に伴う水資源への影響・リスク～

- ・一方、水資源の有効利用、水害や土砂災害への対策、安全でおいしい水への要請、豊かな環境への配慮、震災時等の水供給機能の低下等の課題に十分対応できておらず、また、国民の意識の急速な高まりを背景に、これらの課題への対応が望まれている。
- ・さらには、降水量の変動幅の増大など、近年の気候変動に起因する降雨特性の変化が確認されているが、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第4次評価報告書（2007）は、地球温暖化が加速度的に進行していることを明らかにした。気候変動による影響の大半は、「水」を介して現れてくるものであり、今後さらに水資源等に大きな影響が生じると予想されている。

（対応策の必要性）～総合的水資源マネジメントによる対応への転換～

- ・このような状況の中で、将来、いかなる社会状況下においても良質な水資源を安定的に確保できるようにするためには、顕在化している課題や、気候変動等の水資源に対する新たなリスクに対し、これまでの水資源開発による量的な充足を優先する方策から、水資源の有効利用、水量と水質の一体的取り扱い、危機管理も含めた総合的な水資源マネジメントを基本とする方策へ転換していく時機にきている。

2. 気候変動による新たなリスクとその対応

（我が国の気候変動による新たなリスク）

- ・IPCC 第4次評価報告書では、地域の人口増加や経済発展による水需要増加等、社会面の変化が気候変動の影響をより大きくすることが指摘されてい

る。

- ・気候変動に伴う気温上昇により、かんがい時期の変更、水田等からの蒸発散量の増加が予測される。このような水利用の変化、社会状況の変化（地域別人口減少、食料生産の現状維持等）を仮定し大まかな試算を行った結果、石狩川流域・利根川流域では、50年・100年後は、かんがい期の変更時期によって、一部渇水リスクが緩和されるが、おおむね渇水リスクが現在より高まる。
- ・筑後川流域の松原・下笠ダム流域では、50年・100年後、おおむね渇水リスクが現在より高まる。江川・寺内ダム流域のように、全体使用量に対し、都市用水の占める割合が多い流域では、渇水リスクは緩和される。
- ・その他、気候変動による水質悪化、種の多様性の低下等生態系への影響、海面上昇による地下水の塩水化、強い降水の発生に伴う洪水や高潮による浸水被害のおそれ、それによる水供給施設の機能低下リスクの高まりが懸念される。

（我が国の気候変動による新たなリスクへの対応）

- ・適応策については、新たな水資源開発に加え、総合的な水資源マネジメントの推進が強く望まれる。その際、変動を前提として、早い段階から長期的な視点に立ち、必要な適応策を順応的に講じていく順応的な対応の視点が必要である。
- ・また、社会全体で水を大切に使う社会の構築は、有効な適応策であるとともに、緩和策としても上下水道処理のエネルギーを削減し、CO₂の削減等にも寄与するため、対応策の土台として、推進していく必要がある。

3. 総合的水資源マネジメントの推進

- ・以下の理念、基本目標の達成に向け、生態系のための豊かな水環境に配慮しつつ、循環している水を社会活動を営むための重要な資源として捉え、量と質を確保するために利用・制御するとともに、社会活動の各目的間の緊密な連携・調整により、最適な水資源配分を行う「総合的水資源マネジメントを推進する。

理念：「持続的な水活用社会と健全な水循環系の構築」

基本目標：「全ての国民が安全で安心な、潤いのある水の恵みを楽しむ」

(基本的視点)

①水資源の有効利用

- ・水資源の有効利用の観点から需給両面から施策を推進する。需要面では、水を大切に使う社会の構築をより一層進め、社会構造そのものから対応を図るとともに、供給面では、既存ストック（既存施設）の最大限の活用を図った上で、必要な水資源確保を図る。また、地表水と地下水が一体となったマネジメントを行う。

②量と質の一体的マネジメント

- ・質が人の生命・健康、水のおいしさや、人と水との関わり、生物の生存基盤等に大きな影響を及ぼすことを踏まえ、これまで取組の中心であった量の面のみならず、量と質を一体的にとらえたマネジメントを実施する。

③危機管理の視点

- ・大規模地震の発生、施設の老朽化による施設損壊、あるいはテロによる有害物質の投入等に伴う水供給機能低下に対し、安全保障の視点から、国民への影響を最小化させるための危機管理のマネジメントを実施する。

④気候変動による新たなリスクへの対応

- ・気候変動による新たなリスクに対しては、取組が必要な基本的なリスクととらえ、早い段階から従来とは異なる順応的マネジメントを実施する。

(総合的水資源マネジメントの推進方策)

- ・従来の水資源開発を中心とする需要キャッチアップのための制度的枠組みから、上記で示した総合的な水資源のマネジメントを推進するための制度的な枠組み、組織を、国の果たすべき役割や流域単位での施策の推進を十分踏まえつつ検討すべきである。
- ・今後、現行のフルプランに基づく水資源開発施設の完成により基本的な需給の量的なバランスが確保された後には、気候変動による新たなリスク等に対応するため、フルプランに代わる総合的水資源マネジメントのための計画及びこの計画の合意形成を図る場が必要である。

以上